

# 子どもたちの健やかな成長と健康を支えるために 学校給食の水準を維持、充実させてください

2026年〇月〇日  
新日本婦人の会〇〇支部  
代表 〇〇〇〇  
住所など

新日本婦人の会は、暮らしと平和、子どものしあわせ、ジェンダー平等をめざして活動する、国連NGOの女性団体です。

私たちは長年、子どもたちの健やかな成長を保障するために憲法第26条「義務教育は無償とする」との立場から学校給食無償化と給食の質と量の維持を求めて運動してきました。

2026年4月から公立小学校の給食費無償化は、児童一人あたり5200円の公費支援で実施されることになりました。

この施策は保護者の経済的負担を軽減するものですが、国が示している金額では、近年の物価高騰、とりわけ食材費は人件費、エネルギー価格の上昇を踏まえると、現在の給食の質と量を維持することは困難です。

学校給食は、子どもたちの成長と健康を支える「教育の一環」であり、単なる食事提供ではありません。栄養バランスのとれた献立、安全で安心な食材の確保、地場産物の活用、食育の推進など、長年にわたって積み重ねてきた給食の質が、予算不足によって切り下げられることがあってはなりません。また、無償化を理由に、食材の質の低下や量の削減、献立の簡素化が起きることは本末転倒であり、子どもたちにしわ寄せがいくことは決して許されません。

すべての子どもたちが、住んでいる地域によって差別されることなく、安心して豊かな学校給食を受けられることが必要です。国の支援額で給食の質と量が担保できない場合には、自治体が責任をもって上乗せ支援を行い、現行水準以上の給食を維持・充実させることを求めて以下要請します。

1. 国の一律支援額にとどまらず、実際に必要な給食費を基準にした財政措置を講じること
1. 給食の質・量・安全性を低下させないことを明確にし、自治体による上乗せ支援を行うこと
1. 保護者や現場の声を反映し、継続的に給食の実態を検証すること